

# 神奈川県大和市の市街地形勢の社会科学的検討

## I. 時間・地理分布による視点

### *Demographic Study of City Area Formation in Yamato City, Kanagawa Prefecture —I. Chronological・geographical distribution—*

光崎龍子<sup>1</sup>, 松井宏安<sup>2</sup>, 桐生 崇<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 麻布大学・環境保健学部保健疫学研究室, 神奈川県相模原市淵野辺 1-17-71

<sup>2</sup> セキスイエンバイオメント(株), 東京都新宿区新宿 2-8-6

<sup>3</sup> 千葉大学・自然科学研究科, 千葉県松戸市松戸 648

Ryoko KOHZAKI<sup>1</sup>, Hiroyasu MATUI<sup>2</sup>, Takashi KIRYUU<sup>3</sup>

<sup>1</sup> College of Environmental Health, Azabu University. 1-17-71 Fuchinobe, Sagami-hara, Kanagawa, Japan

<sup>2</sup> Co.Environmental Sekisui. 2-8-6 Shinjyuku, Shinjyuku-ku, Tokyo, Japan

<sup>3</sup> Graduate School of Science and Technology, Chiba University. 648 Matsudo, Matsudo, Chiba, Japan

**Abstract.** The population influx into city areas in Japan during the high growth of the Japanese economy noticeably affected the regional population. In contrast to the increase in the urban population, the rural population greatly decreased, and an unequal distribution of population rapidly increased, causing various economical and social distortions. This trend decreased once after 1970 but began to increase again in 1980. Since an increase in city population itself continued, and the population scale in the entire city area increased, many satellite cities were born in the suburbs of cities.

Yamato City, Kanagawa Prefecture (Yamato City hereafter) illustrating this phenomenon, is located 30–40 km from Tokyo, the biggest city. Geographically, this area is a low land plateau, suitable for development. In terms of transportation, and is very close to Tokyo. Because of these advantages, Yamato City rapidly developed as a satellite city.

To clarify the course of city area formation between 1920 and 1989, we evaluated the state of the population land use in Yamato City according to chronological geographical distribution.

According to chronological distribution, there was no population movement between 1920 and 1940. The population rapidly increased between 1957 and 1974 and became stable after 1980. Concerning population composition, the percentage of females increased for 49 years from 1952, but that of males increased after 1964. The number of adults has noticeably increased since World War II. The influx reached a peak in 1974 and the efflux reached a peak in 1979. In 1921, there were paddy fields and communities around Sakai River and Hikiji River, large communities along roads, and mulberry fields in the other areas. In 1927 and 1929, railroad lines and stations were constructed. After World War II, the state of land use changed, and land rezoning was conducted with improvement in railroads and roads, and the number of mulberry fields rapidly decreased and the land was used for housing. Thus, Yamato City was already a city area close to Tokyo in 1920 and grew as a satellite city by constructing railroads and roads due to population movements resulting from changes in the social situation after World War II, which rapidly reduced the area of rich green lands such as paddy fields, fields and farms.

**Key words:** urban population, rural population, satellite city, geographical distribution

## 緒言

高度経済成長期におけるわが国の都市圏への人口流入は、地域人口に大きな影響を与え都市への人口増加と対照的に地方では人口減少が著しく、いわゆる人口分布の不均衡化が急速に進み、経済と社会にさまざまな歪を生じさせた。昭和45年以降になるとその勢いはいったん衰え、昭和50年代後半になるとふたたび増勢し、都市自体の人口増加が進行し都市圏全体の人口規模が拡大したために都市郊外に衛星都市が誕生した<sup>2,10,11,12</sup>。

人口移動により急速に人口増加した都市圏は、生活構造や生活水準の変化、食生活の欧米化による疾病構造の変化、公害問題、廃棄物処理問題、住宅・交通問題などが、また、人口減少が続いた地域は、年齢構成の高齢化、医療、教育、防災など生活条件の悪化が表面化してきた。

一般に、都市の起源は、急速な都市への人口集中であるが、その背景には工業化や交易がある。都市はいろいろな方法で変化を促進し、初期の都市の多くは重要な交通沿いに発達し、それに並行して技術と社会組織の発展（行政機構）が関連してくる。この技術や社会組織は都市生活にとって必要な条件ではないが、発展の基礎であり技術的前進を継続するために、都市は有利な背景を作り出し都市の拡大を可能にしている。

このような現象は、わが国でも高度経済成長による工業化が社会構造を変化させ、職業や就学の機会を求めて、都市への人口移動が起こった。このような状況をうけ、都市域は交通網、職場への近接性、地理的条件などの制約を受け無制限な拡大は困難となり、都心より比較的近距离域に人口移動が起こった。すなわち、この新しい住宅地開発は戦前まで大都市を取り巻く既存市街地であり、都市からの交通機関に至近なところに衛星都市として誕生した。神奈川県大和市（以下、大和市とする。）は、大都市東京から30～40 km 圏内に位置し、開発地形的立地条件としては低地・台地であることから開発が比較的安易で、しかも交通機関が東京から至近距离であることから衛星都市として著しい経過をたどった<sup>2</sup>。

そこで、大正9年から平成元年における68年間の大和市の人口・土地利用状況から市街地形成の変遷

過程を把握する事を目的に、時間・地理分布により検討を試みた。

## 資料および方法

資料：

1. 大和市総務部行政課：「統計大和」(10) 56, 84-85 (1964)
2. 大和市総務部行政課：「大和市統計書」(1) 26-27, (1967), (18) 28-29(1970), (18)40-41, 48-49 (1972)
3. 大和市管理部庶務課：「大和市統計概要」20-21 (1974), 3 (1975), 170-171 (1976), 19-21 (1977), 178-179(1980), 3(1981), 22-24(1985), 3, 24-27 (1986), 56-57 (1987), 47(1989), 2, 24-27, 47 (1990)
4. 陸地測量部参謀部：「地形図」, 座間(1924), 原町田(1925)
5. 大日本帝国陸地測量部：「地形図」, 原町田・座間(1928), 原町田・座間(1930)
6. 日本地理調査所：「地形図」, 原町田・座間(1957)
7. 国土地理院：「地形図」, 原町田・座間(1967, 1969, 1977, 1982), 座間(1971, 1984, 1990), 原町田(1968, 1972, 1985, 1989)
8. 神奈川県県庁：「神奈川統計書」(31)42-50(1923, 1925), (36)44-53(1926, 1927, 1928), (30)30-31, 38-47(1933-1937), (33)44-59(1937), (33)40-41(1938), (33)41-42(1939), (31)42-43(1940), (30)46-47 (1941, 1942), (31)14-15(1950), (18)68-69(1951)

方法：

1. 上記資料から、人口動態（時間分布・人口構成）の観察。
2. 地理分布図作成：大和市の地図は、市制以前の地理は平成元年の大和市境界線を基に作成、観察は作成分布図のA～F, 1, 2区分による。

## 研究成績および考察

大和市の人口動態の推移について

国勢調査<sup>8)</sup>による人口の推移は、平成11年10月1日現在の人口ピラミッドは各時代の社会情勢の影響を受け、昭和46～49年の第2次ベビーブーム期を

ピークとして出生数が年々減少し、裾が次第に狭くなる「ひょうたん型」を示している。すなわち、高出生率・高死亡率から高出生率・低死亡率を経て、低出生率・低死亡率にいたる人口転換現象で、わが国の高齢化がさらに進んでいる状況を意味している。欧米諸国やわが国の高度経済成長は、工業化とともに人口転換を進展させ、死亡率の改善は生活水準の向上、生活環境の整備の充実であり、また、出生率の低下は社会経済あるいは文化などの要因が関連すると考えられている<sup>9)</sup>。大和市においては(図1)、観察年の大正9年～昭和15年では人口移動は水平傾向を示す。昭和18年には一時的におおよそ10,000人の増加、第二次世界大戦後の昭和22年には戦前より減少した状況にあった。しかし、昭和32年以降は前年度に対す

る増加割合が1.5倍となり、その状況は昭和49年まで継続した。この背景は、一般に言われているところの第2次ベビーブームの影響であり、大都市東京の人口密度が高くなり住宅地需要も高まったことから、都心から比較的近距離である大和市への人口移動がおこったと考えられ、その後の人口増加は緩慢である。また、性別人口動態は、大正9年～昭和18年では男女の著しい差は見られず、大戦後も水平傾向にある。しかし、昭和27年～36年では女性が、昭和39年～平成元年では男性がそれぞれ有意に増加するという経過をたどりながら、ゆっくりと都市化現象が進展している。転入・転出による人口移動(図2)は戦前では水平傾向を、その後は人口増加傾向が著しく昭和49年にピークを示し、転入と転出の差である

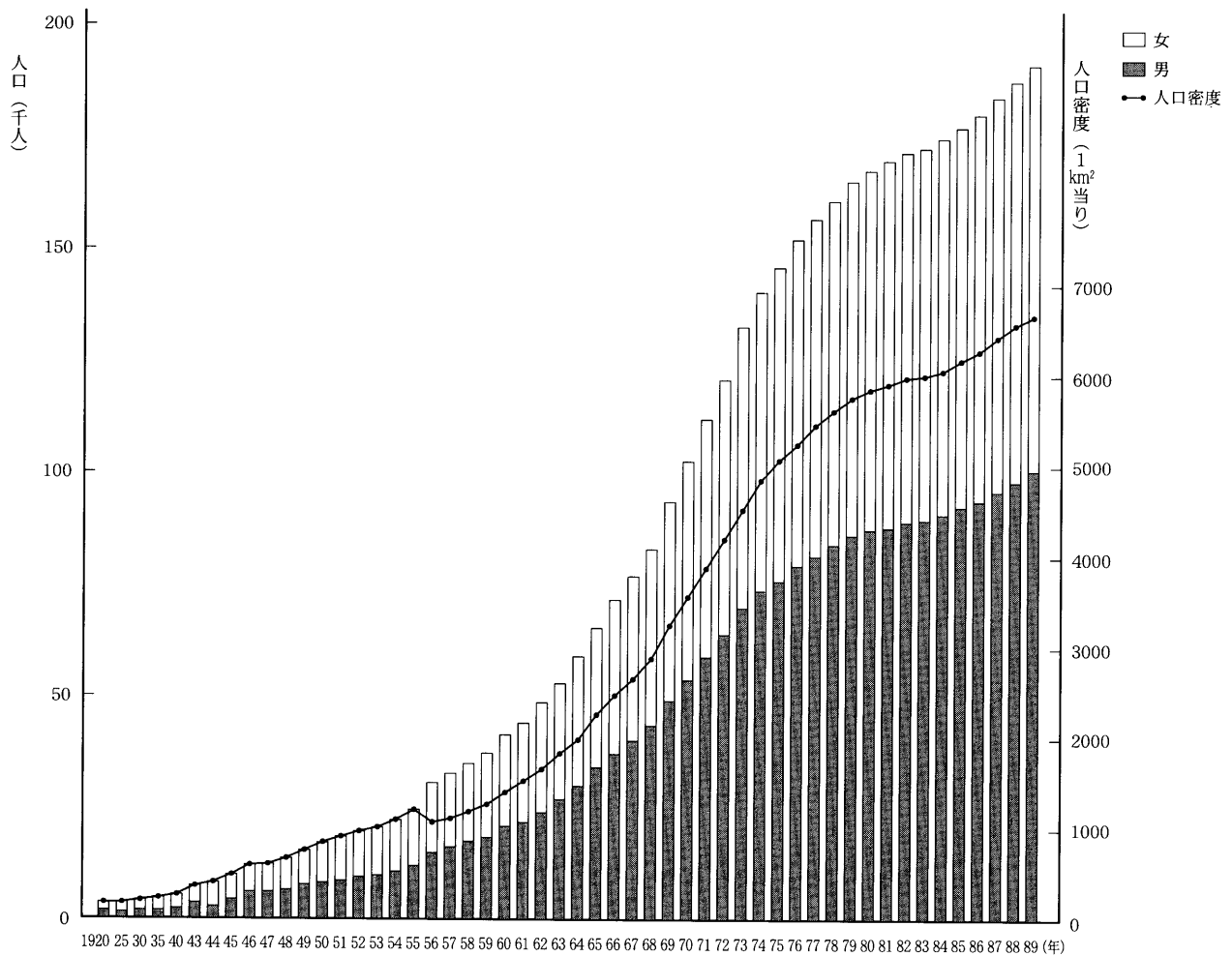


図1 大和市の人口増加と人口密度

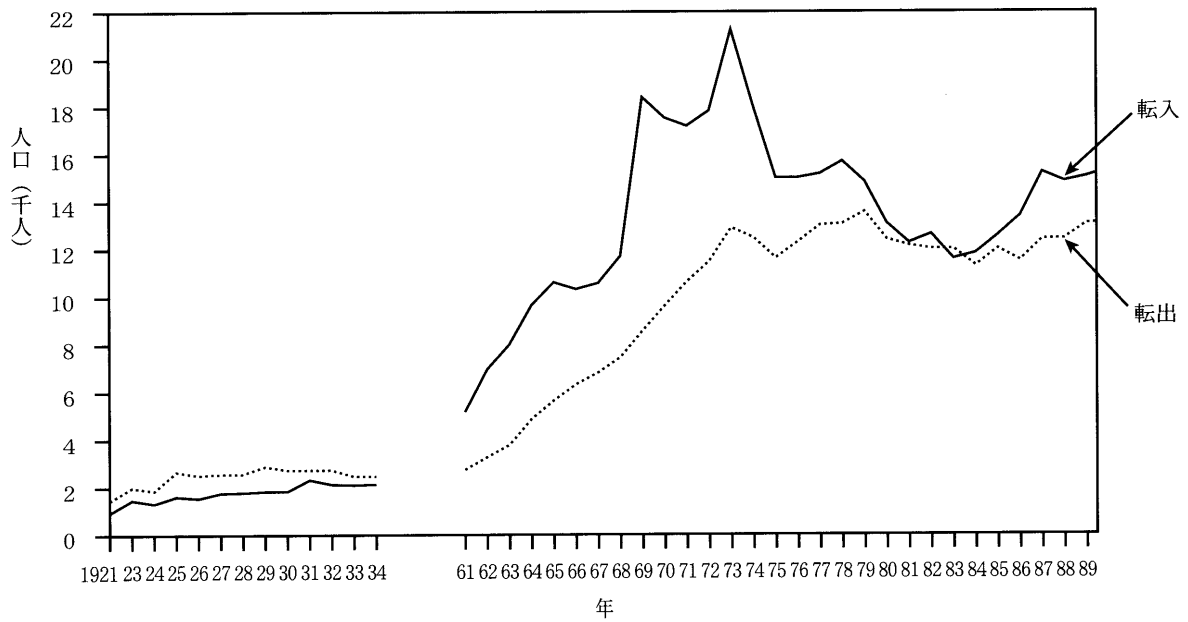


図2 大和市の社会人口増加

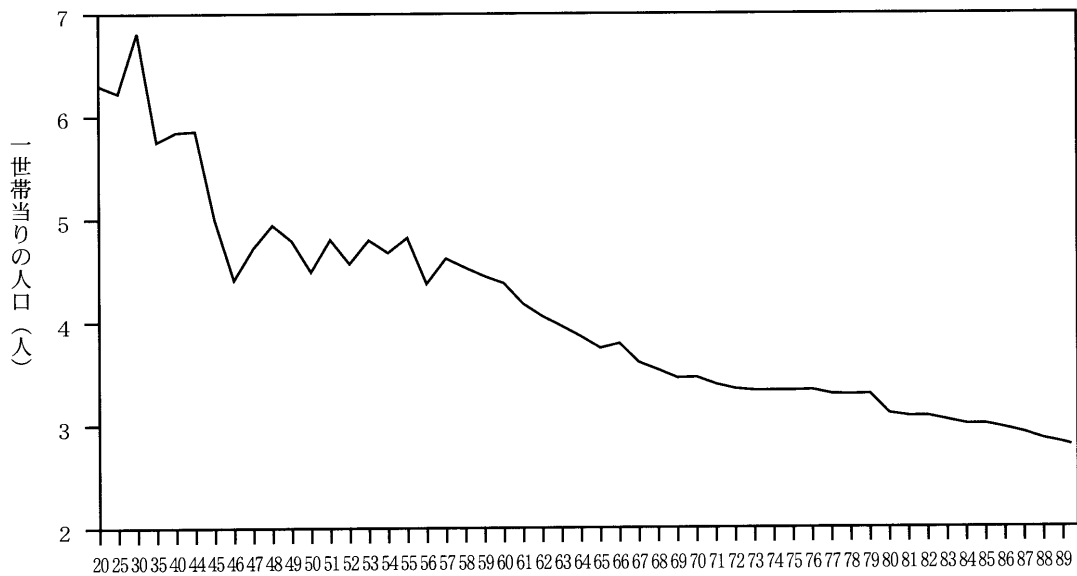


図3 大和市の一世帯あたりの人口

社会人口増加がもっとも多い状況にある。しかし、その後転入は減少、昭和54年には転出がピークを示し、社会人口減少を示したが、その後、また、増加の傾向を示す。一世帯当たり人口数の状況(図3)は、戦前から減少傾向にあり一世帯当たり人口数4人以上を示したのは昭和35年まで、その後は水平傾向を示している。このように大和市の人口移動の状況から、大

都市東京の人口増加は、その郊外である大和市を衛星都市として発展させた。さらに、都市の市場開拓のための地方ブロックを対象とする中枢管理機能が強化され、大企業の営業所の設置と大手小売業の進出、サービス業の発展、工場や流通センターの建設がなされ、雇用の場が広がった経過も考えられる。ゆえに、社会人口の移動状況は水平傾向にあり、地方中核

都市としての役割も担っていると考えられ、卸・小売業とサービス業が成長するという就業構造を維持していると考えられる<sup>7)</sup>。

### 土地利用状況の変化について

いわゆる衛星都市として発展した大和市の土地利用状況の過程を、地図上で土地(田、畑・空き地、桑畑、果樹園、荒地、緑地、川、道路)と居住(工場、学校、公共施設、住宅)に区分して観察したものである(図4～15)。

大正10年：ほとんどが田・畑・緑地で小さい集落が存在する。A・1は大半が緑地・桑畑で東部は桑畑、西部は緑地で住宅はない。A・2では桑畑が多く西南に田、東部には南北に伸びる道路、その周辺に集落があり学校、役場、病院がある。B・1では東部・西南に桑畑、緑地があり、北に大きな道路が通り周辺は小さい集落と荒地がある。B・2では北の道路に沿って大きな集落(現在の下鶴間)、南東にも集落(現在の一ノ瀬)、その他は桑畑、この集落のはずれには南に伸びる大きな道路があり役場と学校がある。C・1では北西と引地川の周辺は緑地、道路沿いに集落(現在の上草柳)、C・2には境川周辺の田、その東に集落と緑地・桑畑がある。D・1では北東の緑地、道路沿いの集落以外は桑畑、D・2には中央・境川・引地川の周辺の田と集落(現在の下草柳・久田・深見)がある。E・1では大半が桑畑、E・2には引地川沿いに田・集落、境川沿いには田が周辺は緑地や桑畑がある。南北の道路沿いには学校がある。F・1では南西の緑地以外は桑畑、F・2は引地川・境川沿いに田が広がり周辺は緑地・集落(現在の三軒庭・下和田)があり、外側には桑畑があり南北の道路沿いに学校・役場、南に工場がある。

昭和2年：大正10年と比較して大きな変化は見られないが、大和町地区南のC・1、2に東西に神中鉄道が通り、大和駅がある。

昭和4年：大和町地区の中央に南北に伸びた小田急行電鉄江ノ島線が通り、A・1に中央林間駅、B・1に南林間駅・鶴間駅、C・2に西大和駅、E・2に高座渋谷駅が、D・2には学校がある。

昭和29年：戦後最初に書かれた地図で、戦前と比較して大きく変化している。村から町に変化し現在の大和市の骨格が作られた。A・1では緑地・桑畑が減少し、道路が整備され住宅地、南東に桑畑、西にゴルフ場ができています。B・1では東西に伸びていた道路は整備され、小田原急行電鉄江ノ島線が立体交差となった。南林間・西鶴間などは従来の駅前の緑地や桑畑が整備され、ほとんどに建物が建ち、学校がある。B・2では駅に近い南側は道路整備され、桑畑が建物・学校・畑となった。C・1では桑畑が畑・空き地・住宅地となり、南西には元神中鉄道である相模鉄道の相模大塚駅、その周辺に住宅地ができ、厚木大山街道など道路整備されている。C・2では畑、空き地が減少し逆に工場・住宅が増加している。D・1では住宅が増え、D・2では新たに学校2校が、南西には工場が建ち、住宅が増え空き地・緑地が減少し、果樹園が点在する。E・1では東に住宅が増え、E・2は中央から西の田・畑・緑地が、住宅建設のための区画整理がなされ東南では住宅が増えて学校が2校ある。F・1では南東・北東の一部に住宅と果樹園が、F・2の中央から西には畑・空き地・緑地の間に住宅が点在する。また、東の田と隣接するところに集合住宅、学校がある。東は緑地・畑は減少し住宅が増えている。

昭和55年：昭和50年と比較して大きな変化は見られないがAに東急電鉄田園都市線が通り、A・2につきみ野駅がA・1の中央林間駅にまで延長し、B・1、C・1に学校が、D・2では引地川周辺に住宅地と水処理施設ができ、厚木飛行場の関連施設が緑地公園として開放されている。

昭和58年：大きな変化は見られないが学校が3校増えている。

平成元年：住宅が増え学校も2校増え、中央林間駅周辺は商店街ができ、住宅が密集している。

このように、大和市の土地利用状況としては、大正10年には境川・引地川の周辺の田と集落、北側に通る道路に大きな集落、あとは緑地や桑畑が広がり、その中に住宅が点在する状況を示している<sup>5,12)</sup>。昭和2・4年に鉄道が引かれ駅ができ、交通手段が著しく変化したことが推測され、人口増加も穏やかに進み土地利用も緑地や桑畑が住宅地に転換されるようになって

た。大和市は東京からの交通機関も至近であり、昭和29年には人口増加を予測し土地に区画整理が行われ、緑地や桑畑は急速に減少し、畑や住宅予定地とされる空き地が目立つようになったが人口移動が急増し、駅周辺には商店街ができ、住宅も密集し、それに伴って学校や公共施設などが建ち、衛星都市として大きく変貌した<sup>6)</sup>。昭和41年には桑畑はほとんど消え住宅・工場・学校・公共施設などが急速に増加、商業・経済性が高まり衛星都市として拡大し人口集中を派生させたことが明確である。昭和50年以降には住宅は一層密集し、並行して学校の増加も著しいことから生産年齢層の人口移動が推測される。昭和55年には新たに鉄道が引かれ、一層、交通手段の利便性が高まり人口集中も急激に高まって住宅の急増・密集が目立つようになり、当然の事ながら緑地は急速に減少する事となる。新しい都市形成<sup>1,2,5)</sup>には、商業や工業といった産業活動による経済発展環境、教育・文化といった知的環境、豊かで健康的な生活を援助する医療福祉住宅環境、緑や川などと触れあい環境浄化・維持に重要な自然環境が重要な位置を持つものである。ゆえに、活発な都市生活<sup>13,14)</sup>には、緑地減少や宅地化の急速な進行などは避けようのないことであるが、都市化が急速に進行すると再び自然環境の保護への考えが高まり、緑地確保の必要性が認識される事となった。わが国ではじめて作られた都市計画制度<sup>16)</sup>である「旧都市計画法」では、都市形成に必要な交通・衛生・保安・防空・経済などを促進する事であり、それによって都市形成された環境は衛生的であり便利でもあるが、住宅密集・高層化・道路整備などにより緑地の減少は避けようも無く、さらに産業の活発化・人口増加などが大気・河川などの悪化に影響をあたえ、生活環境は騒音など精神的リスクが高まることとなる。すなわち、「旧都市計画法」は都市としての機能が重視され、都市の生活環境の悪化は予測されなかったと考えられる。これらの経験から、昭和43年都市計画法の改正がなされ、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、日本国土の均衡ある発展と公共の福祉増進に寄与する事を目的に、農林漁業との健全な調和を図り、健康で文化的な都市生活および機能的な都市活動を確保させ、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を基本理念としている。この都市基盤の形成<sup>3,15)</sup>が「都市緑地保全法」の制定と

なり、緑地保全地区内は、一定の開発行為を抑制し緑地を保全する事によって緑地面積が増加することになった。また、緑地は公園・災害時の避難場所として、宅地転用不許可による農地は市民農園として利用することにより保護されている<sup>4)</sup>。大和市の既存の市街地が衛星都市として急速に変化し、ほとんどが桑畑で住宅の点在した状況は、戦後の高度成長の影響を受け急速に緑地面積減少へと進展した経過から、「旧都市計画法」の推進が推測できるが、現在は開発も沈静化しており、緑地保全への努力が必要な状況にあると考えられる。

## 結 論

神奈川県大和市の大正9年から平成元年における68年間の都市形成過程を時間・地理分布により検討した。

1. 時間分布でみる人口動態は、大正9年から昭和15年には人口移動はみられないが、昭和32年以降急速に人口増加し、昭和49年までその状況は続き昭和55年頃から安定期にある。
2. 性別人口構成では、昭和27年から32年の間は女性、昭和39年以降は男性に増加がある。
3. 社会人口増加・減少傾向は、戦後、著しく、大和市の転入は昭和49年をピークとし、転出は昭和54年にピークを示した。
4. 大正10年は境川・引地川周辺に田と集落、道路沿いに大きい集落ができ、その他は桑畑である。
5. 昭和2年・4年に鉄道が通り駅も建設された。
6. 戦後、土地利用状況は変化し、鉄道・道路整備などにもとめない区画整理がなされ宅地建設用地として桑畑は急速に減少した。
7. 大和市は、東京近況の既存の市街地として存在し、戦後の社会情勢の変化による人口移動に伴い、鉄道・道路整備を中心に衛星都市として成長し、多くの田・畑・農地などの緑地を減少させた。

## 文 献

- 1) 熱海郁三:都市計画の現場から環境を考える,環境情報科学, 21(4), 40-45 (1992).
- 2) 藤井 治:市街地の集合秩序に関する考察,日本都市

- 計画学術研究会, 16, 49-54 (1981).
- 3) 舟引敏明:都市計画における環境の保全, 環境情報科学, 21(4), 8-6 (1992).
  - 4) 五十嵐敬幸:都市環境の自己決定権, 環境情報, 21(4), 27-32 (1992).
  - 5) 小林澄治・増田拓郎・亀山 章:環境緑化学, 朝倉書店, 東京, 9-35 (1992).
  - 6) 幸丸政明:みどりの現状と問題点, 生活と環境, 1, 7-12 (1982).
  - 7) 木内信蔵:都市の人口と環境, 人口学研究, 5, 1-5 (1979).
  - 8) 厚生統計協会:国民衛生の動向, 東京, (1999).
  - 9) 河辺 宏:戦後日本の地域人口の変動と人口移動, 人口学研究, 6, 7-14 (1986).
  - 10) 川上秀光・石川幸央:人口集中地区(DID)と市街地の形成, 日本都市計画学術発表会論文要旨, 17, 13-18 (1982).
  - 11) 大方潤一郎:地域制を通じた環境コントロールの歴史的展開, 環境情報科学, 21(4), 17-21 (1992).
  - 12) 山岸 宏:現代の生態学, 講談社サイエンティフィク, 東京, 5-8, 69-98 (1989).
  - 13) 影山隆之:健康影響の評価と住民反応, からだの科学臨時増刊環境保健入門, 日本評論社, 61-65 (1990).
  - 14) 畑野 宏:環境基準, からだの科学臨時増刊環境保健入門, 日本評論社, 204-210 (1990).
  - 15) 武内和彦:地域の生態学, 朝倉書店, 東京, 1-22, 54-108, 142-234 (1991).
  - 16) 宇沢弘文・堀内行蔵:最適都市を考える, 東大出版会, 東京, 95-132, 189-218 (1991).

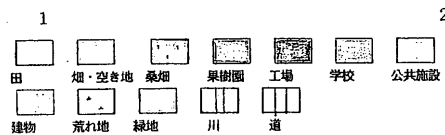
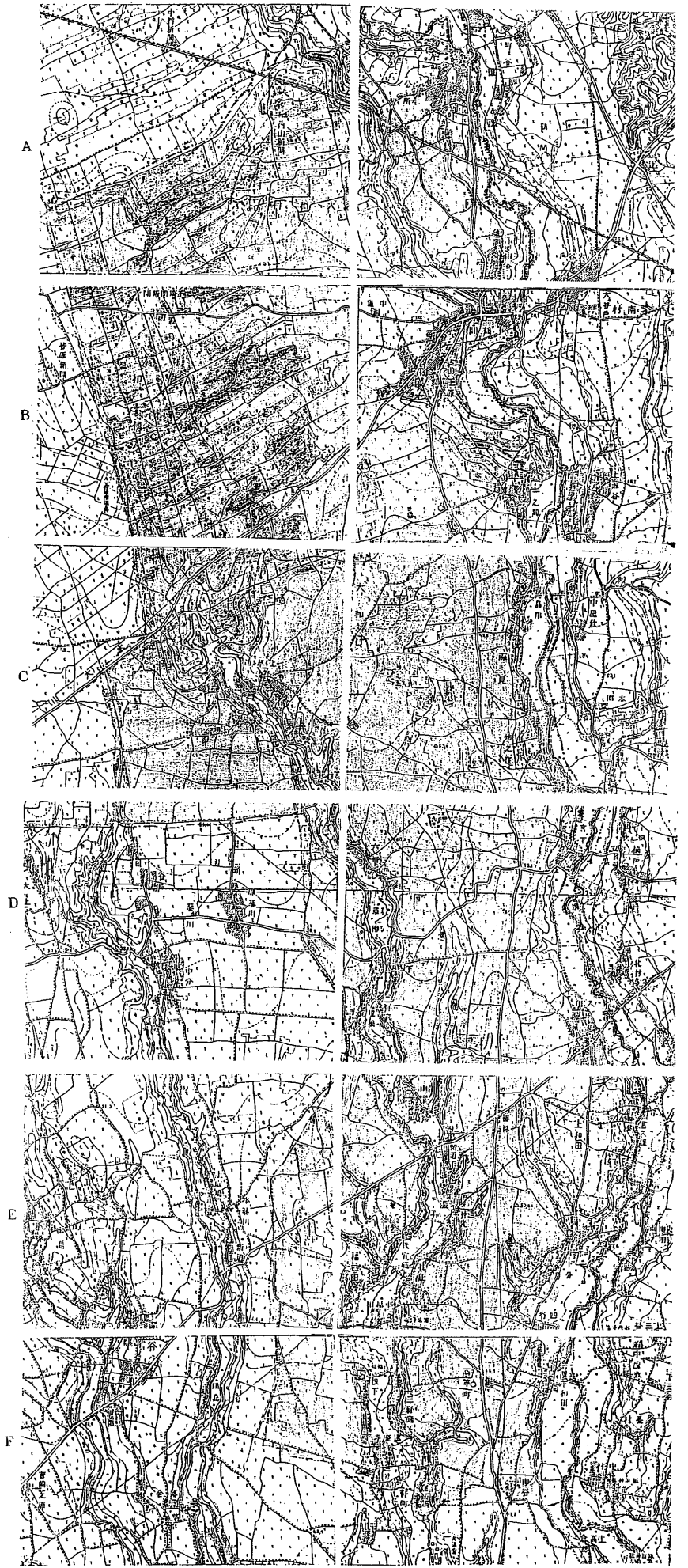
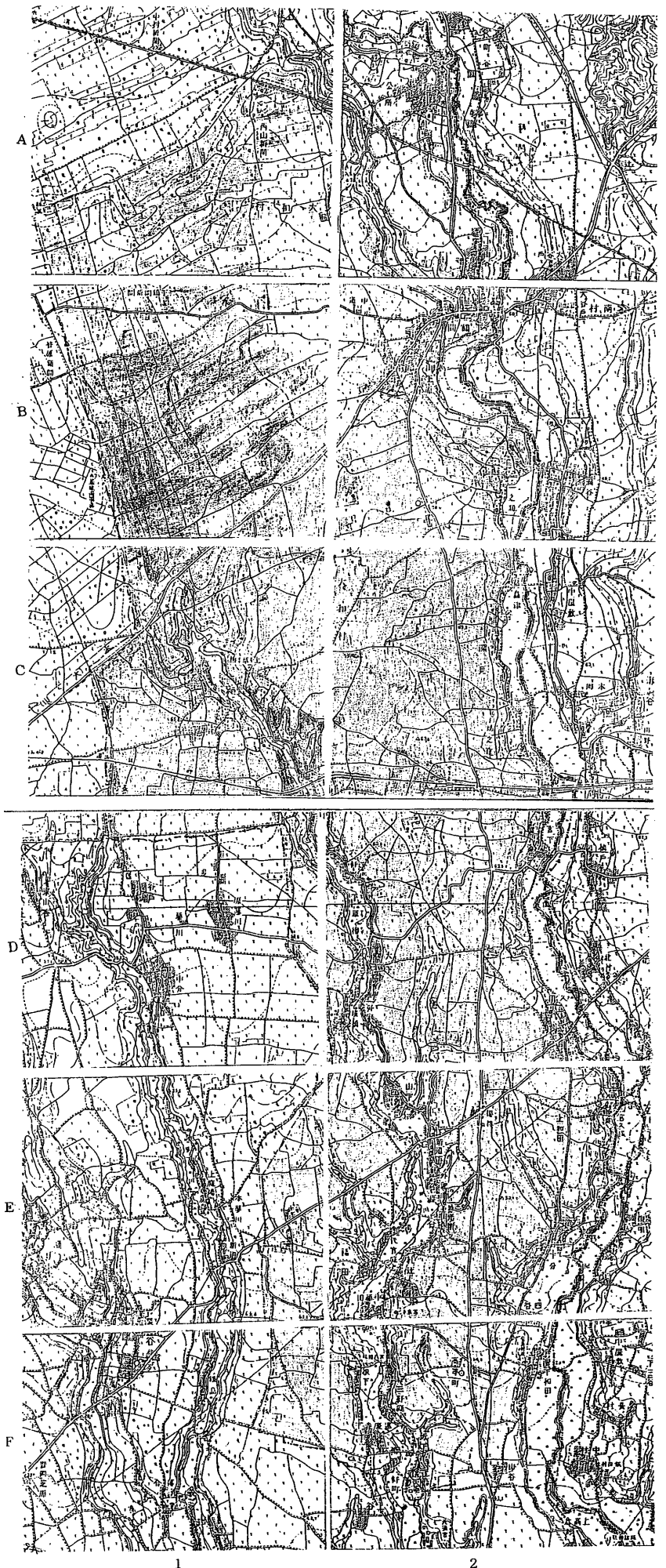


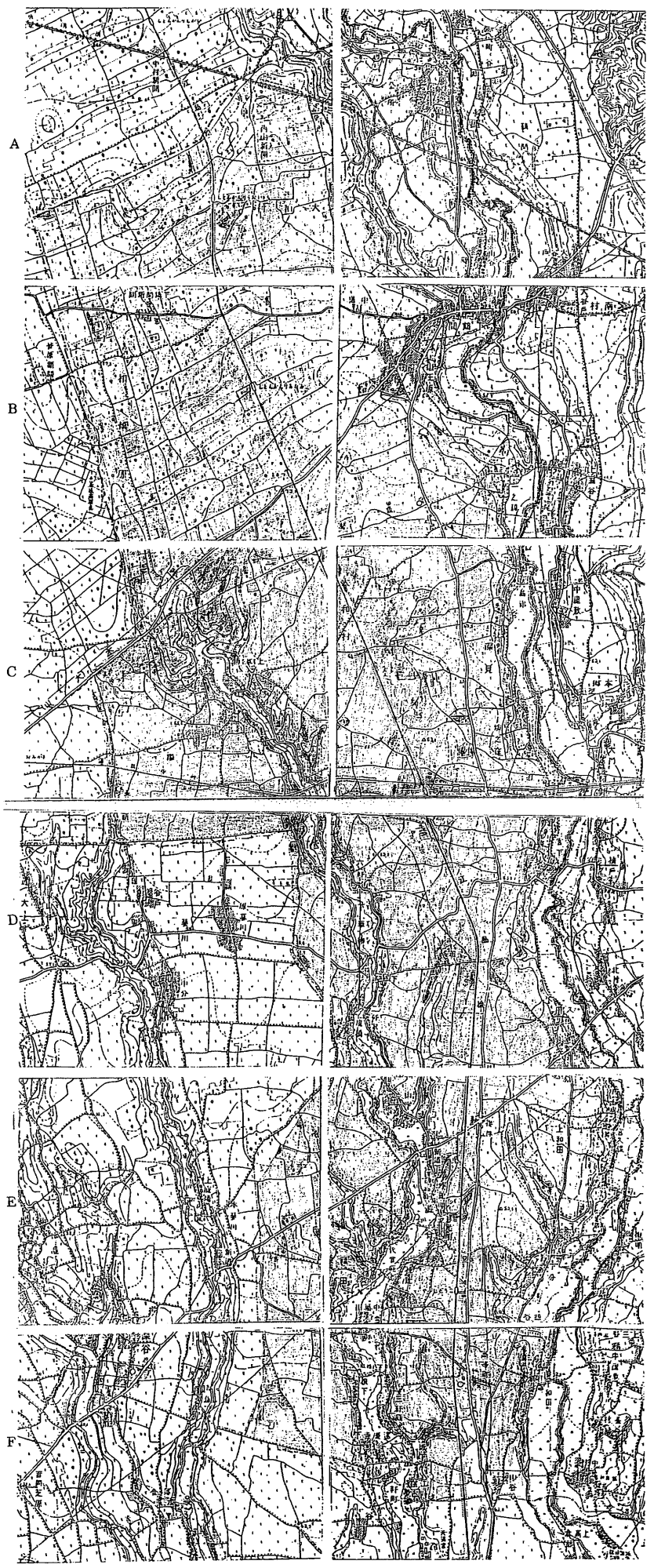
図4 大和市の都市利用地図(大正10年)<sup>4)</sup>





1		2					
田	畑・空き地	桑畑	果樹園	工場	学校	公共施設	
建物	荒れ地	緑地	川	道			

図5 大和市の都市利用地図(昭和2年)<sup>4)</sup>



1						2
田	畑・空き地	桑畑	果樹園	工場	学校	公共施設
建物	荒地	緑地	川	道		

図6 大和市の都市利用地図(昭和4年)

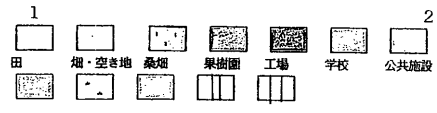
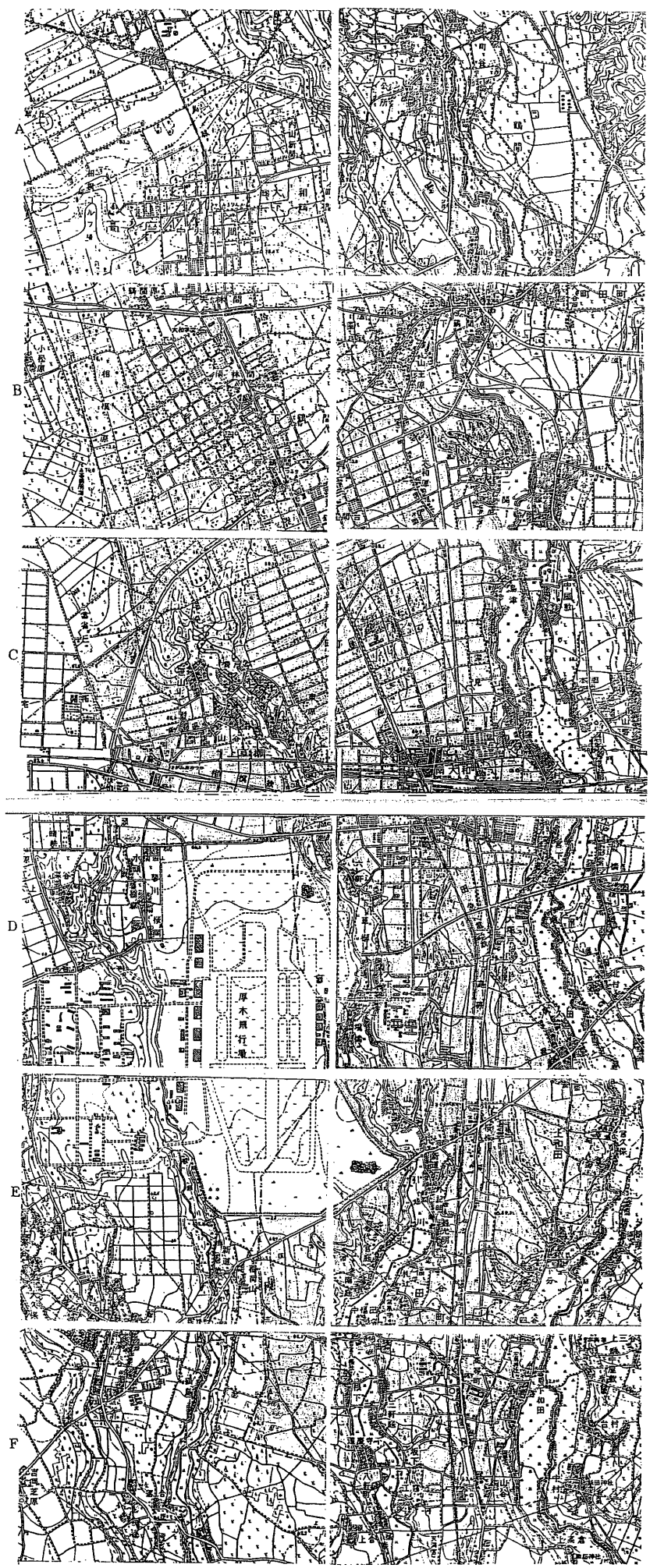


図7 大和市の都市利用地図 (昭和29年)

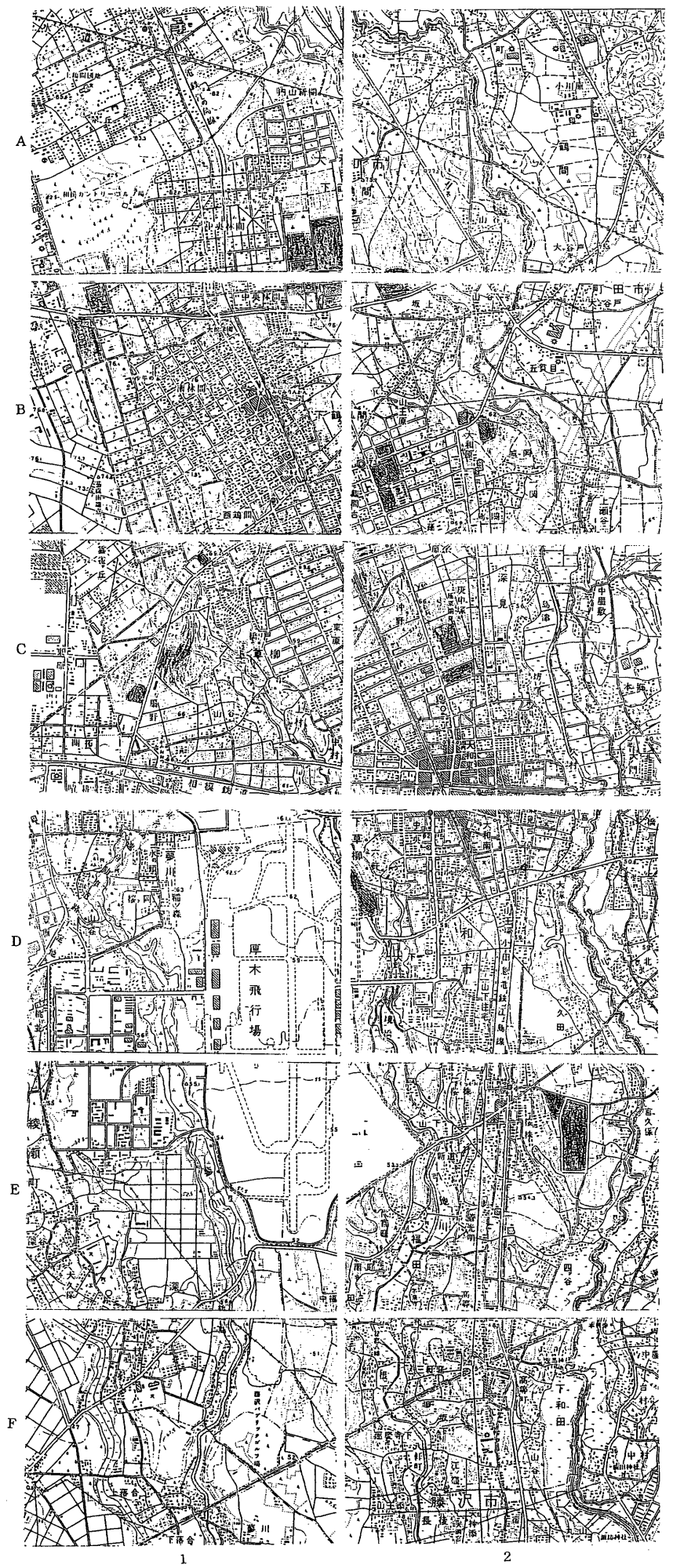


図8 大和市の都市利用地図(昭和41年)<sup>4)</sup>

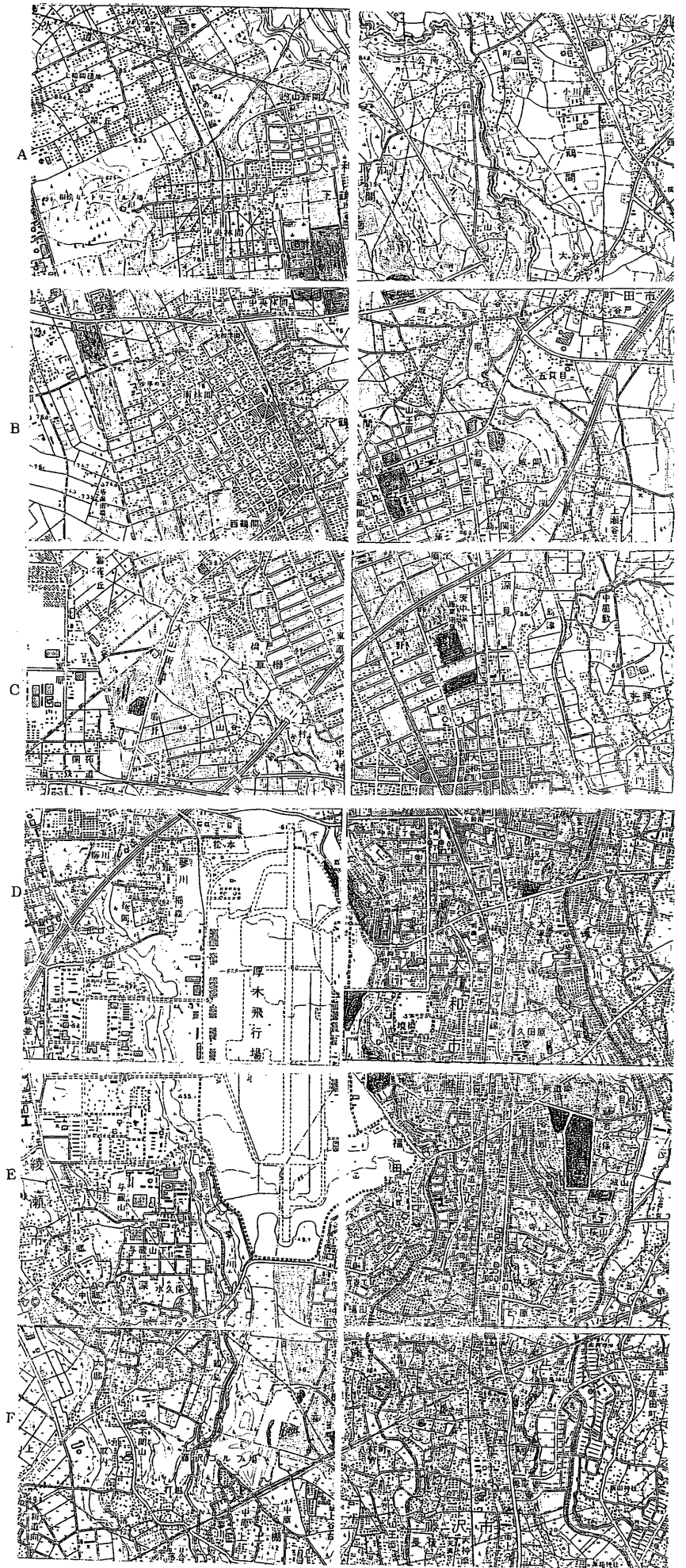
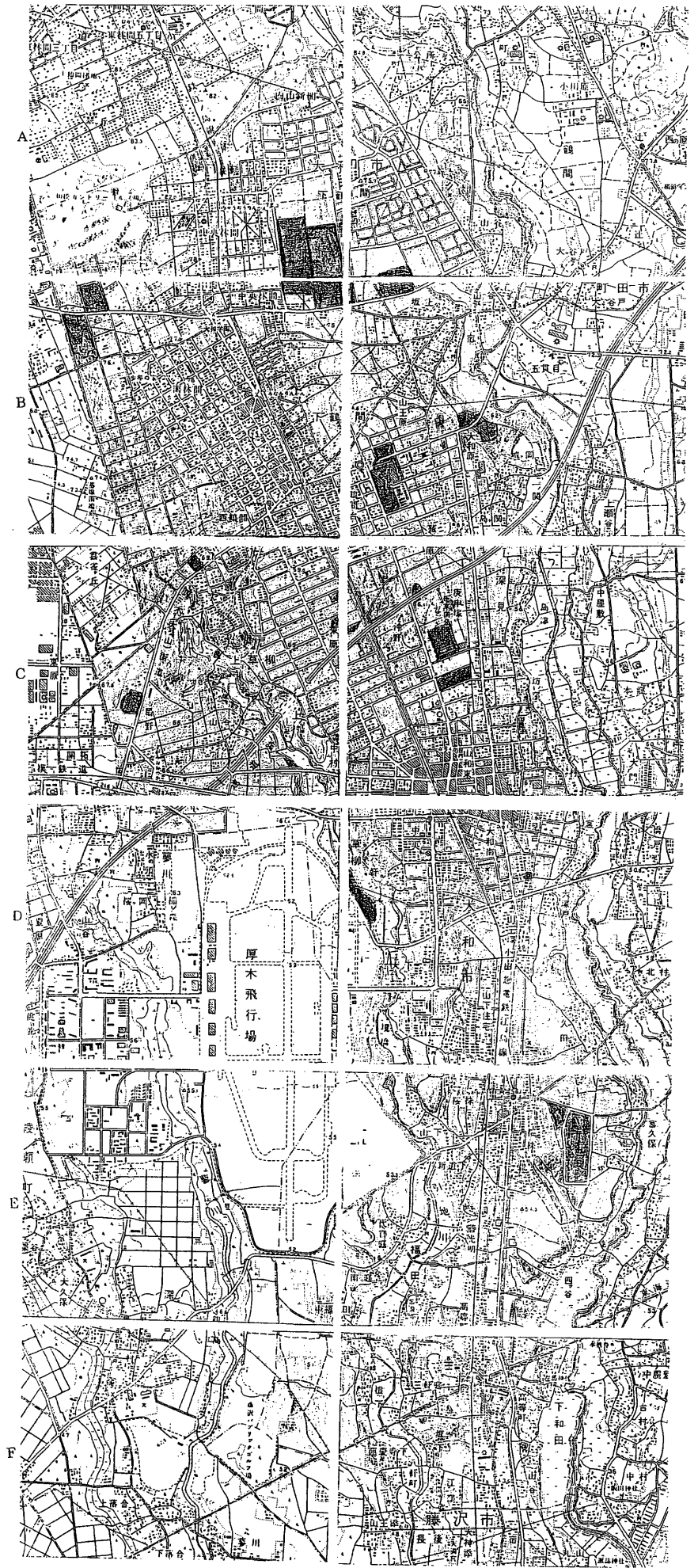


図9 大和市の都市利用地図(昭和43年8月)<sup>4)</sup>



1	2
田	田
畑・空き地	畑・空き地
森	森
果樹園	果樹園
工場	工場
学校	学校
公共施設	公共施設
建物	建物
総描建物	総描建物
荒地	荒地
緑地	緑地
川	川
道	道

図10 大和市の都市利用地図(昭和43年12月)<sup>4)</sup>

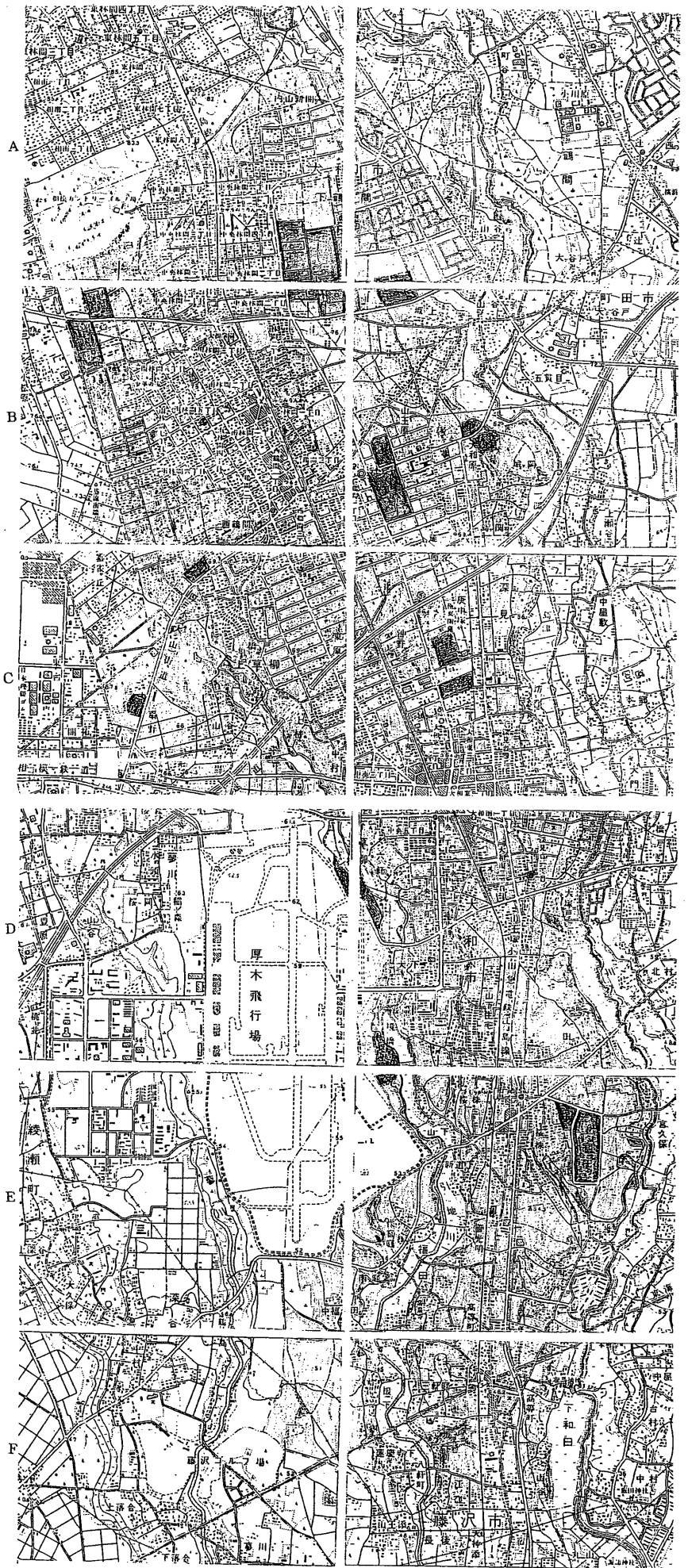
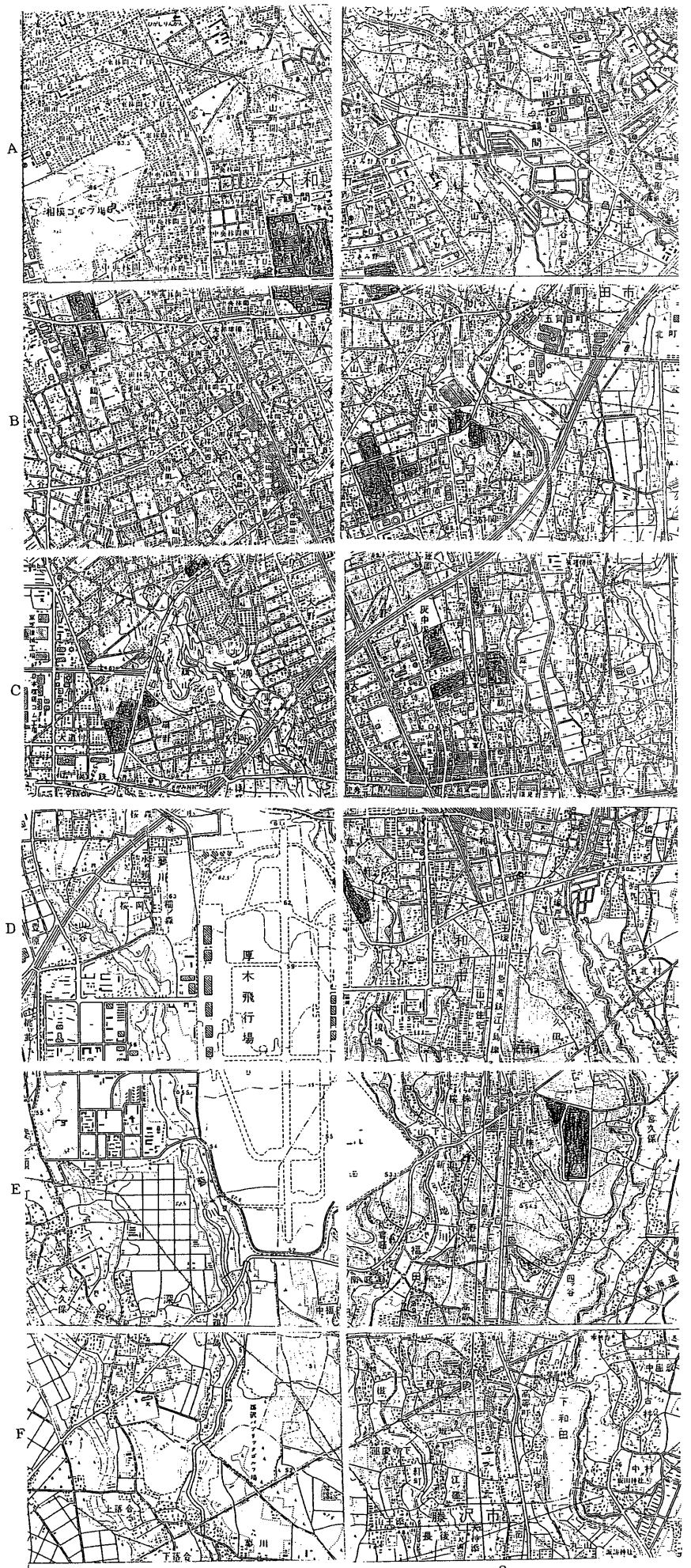


図 11 大和市の都市利用地図 (昭和 46 年)<sup>4)</sup>



- |    |       |    |     |    |    |      |
|----|-------|----|-----|----|----|------|
| 田  | 畑・空き地 | 森林 | 果樹園 | 工場 | 学校 | 公共施設 |
| 建物 | 総括建物  | 荒地 | 緑地  | 川  | 道  |      |

図12 大和市の都市利用地図 (昭和50年)<sup>4)</sup>



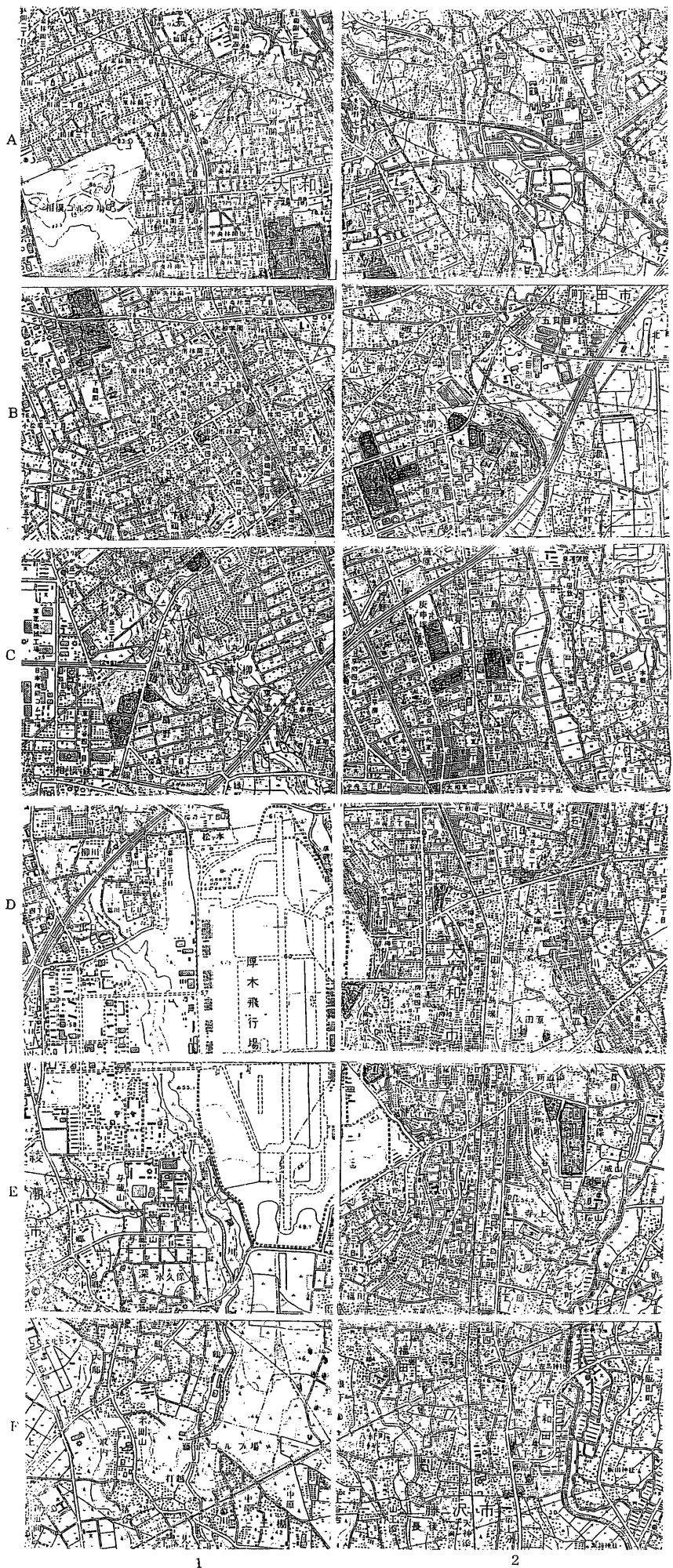



図13 大和市の都市利用地図 (昭和55年)

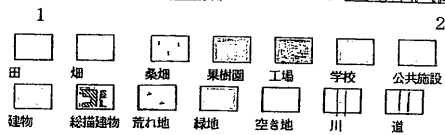
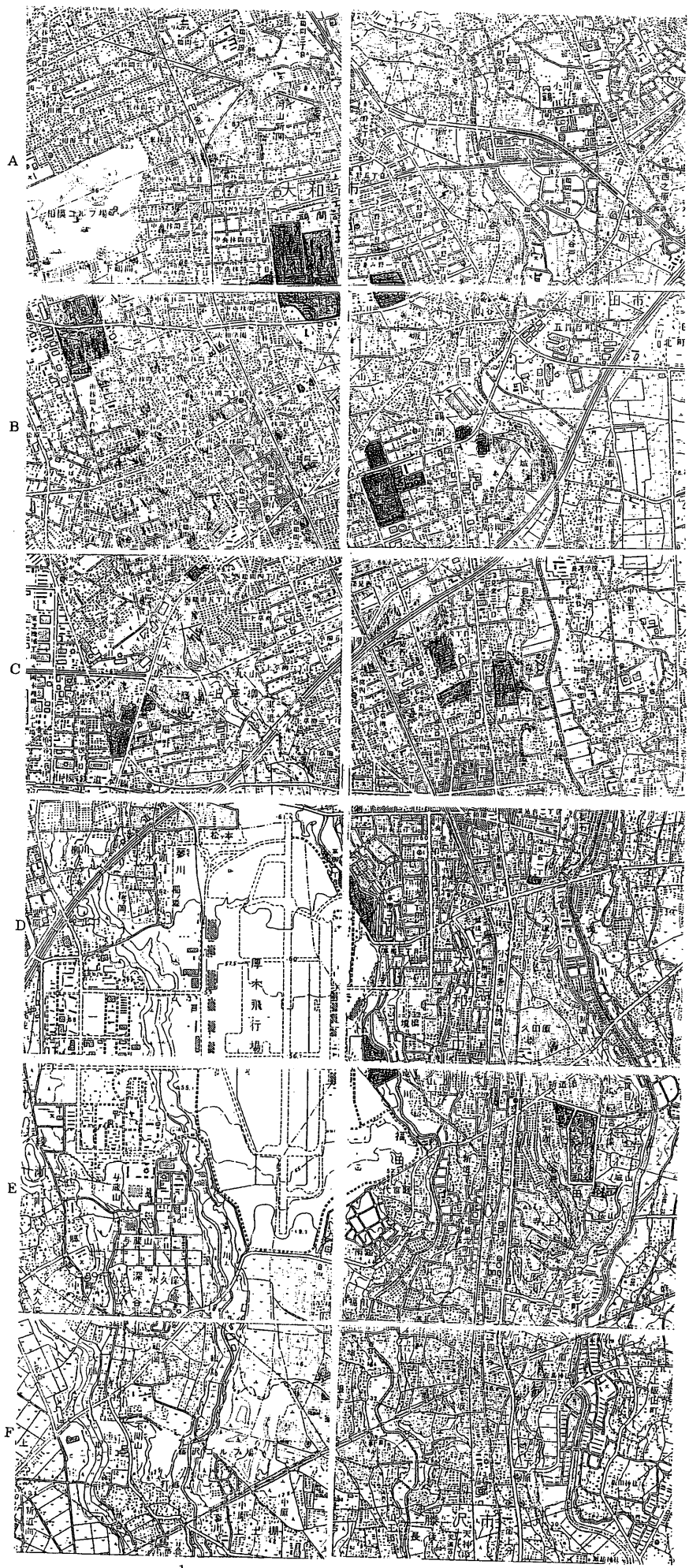


図 14 大和市の都市利用地図 (昭和 58 年)



1	田	畑	桑畑	果樹園	工場	学校	公共施設
2	建物	総括建物	荒地	緑地	空き地	川	道

図15 大和市の都市利用地図(平成元年)<sup>4)</sup>